

事業費補助金調査票(表)

補助金名	森林保全活動推進事業補助金
------	---------------

担当課	経済部 農政課					
科目・事業コード	会計	款	項	目	事業	
	01	06	01	02	25	— 55
事業名	森林保全事業					
新規・継続の別	継続					
補助・単独の別	市単					
補助の種類	事業					

R2実施計画額	1,525	千円
R1 予算額	1,525	千円
H30 決算額	1,078	千円
H29 決算額	879	千円
H28 決算額	932	千円
H27 決算額	818	千円
H26 決算額	615	千円

事業の趣旨・目的	森林所有者等から構成される森林ボランティア団体を対象に、成熟した森林の下刈に係る経費について補助することにより、環境の保全・森林機能の高度発揮と地域社会の健全な発展を図ることを目的とする。			補助対象者	【補助対象者】	・森林所有者等から構成される森林ボランティア団体								
	開始年度	平成	19 年度		【補助対象経費】	・下刈に係る経費								
根拠法令等	(市) 森林保全活動推進事業実施要領			経費	【補助率】	・補助対象経費の65%以内 ・(見直し後)補助対象経費の1/2以内								
留意事項					【国県等の補助率】	市単独補助事業のため、国県等の補助なし								
決算内訳	平成 30 年度決算額等 (単位:千円)			補助率	【近隣自治体の補助率】	近隣自治体では、類似の補助事業を実施していない								
		金額	件数		割合	成果指標	成果指標: 実施面積 (単位:ha)							
	全体事業費	2,156												
	うち市補助金	1,078	4		50.0%									
	うち国補助	0			0.0%									
	うち県補助	0			0.0%									
自己負担	1,078		50.0%											
						<table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>数値</th> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>12.8</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>12.9</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>11.4</td> </tr> </table>	年度	数値	平成30年度	12.8	平成29年度	12.9	平成28年度	11.4
年度	数値													
平成30年度	12.8													
平成29年度	12.9													
平成28年度	11.4													

事業費補助金調査票(裏)

項目		担当課確認欄	
公益性	補助事業の趣旨・目的が公益性のある事業に該当する	ウ. 地域の経済・産業の振興, 雇用の促進に寄与することができる事業 に該当	
	市の総合計画に合致する	成田市総合計画の基本目標に掲げる、「元気な農林水産業を育むまちづくり」に合致する。	
必要性	補助事業の趣旨・目的が社会経済情勢や市民ニーズに適合する	はい	森林所有者の高齢化や林業の不振などにより、荒廃する森林が増加する中で、本事業により森林整備を促進することは市民ニーズに合致する。
	類似の補助事業はない	はい	
妥当性	特定財源控除後の市補助率は1/2以下である	はい	近隣で実施する自治体はないが、森林の有する多面的機能(水源の涵養や生物多様性の保全等)の高度発揮と地域社会の健全な発展に寄与するものであるため、継続して補助事業を実施する必要がある。
	近隣自治体と比較した本市の補助水準	高い	
明確性	個別の規則が整備されている	いいえ	
	個別の要綱等が整備されている ※規則が整備されていない場合	はい	
	要綱等に補助事業の趣旨・目的、対象者、対象経費、算定基準が明記されている	いいえ	令和元年度中に補助率を現行の運用に合わせ、実施要領を改正する。
	成田市補助金等交付規則に基づき適正に交付している	はい	
有効性	補助金を交付することによる効果を明確に示す成果指標はあるか	はい	実施面積 H28:11.4ha H29:12.9ha H30:12.8ha
	補助金額に見合う効果があると認められるか	はい	実施面積は増加傾向にあり、森林の有する多面的機能の高度発揮と地域社会の健全な発展において、本事業の有効性を確認できる。
補助対象外経費	成田市補助金等交付規則運用方針第10条各号に掲げる経費については、補助対象外としている(補助対象外経費) ・補助事業等に直接関わりのない人件費に係る経費 ・慶弔費及び交際費に係る経費 ・懇親会及び飲食に係る経費 ・慰労を目的とした旅費に係る経費 ・入場料等受益者負担で賄うべき経費 ・団体の資産形成(積立金等)につながる経費 ・その他補助することが適当でないと認められる経費	はい	
課題	・個別の補助金交付要綱の整備又は改正が必要である。		
最終評価	改善		
評価者所見	森林所有者の高齢化や林業の不振により、荒廃した森林が増加する中で、森林の有する多面的機能(水源の涵養や生物多様性の保全など)の高度発揮や地域社会の健全な発展のため、森林の適切な管理が求められている。また、大型の台風等によって倒木等の森林被害が多数発生している現状を鑑み、被害発生未然防止という防災上の観点からも効果的であるため、実施要領の補助率を現行の運用に合わせて改正し、継続して補助事業を実施する。		